



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月28日

上場取引所 東大

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号

4212

URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 山田 俊彦

TEL 06-6365-3204

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	12,360	6.9	1,397	34.2	1,477	36.2	795	49.8
22年3月期第1四半期	11,559	△14.8	1,040	60.5	1,084	69.1	531	92.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	17.92	—
22年3月期第1四半期	11.85	11.85

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	76,345	53,497	69.4	1,192.83
22年3月期	81,196	53,575	65.3	1,193.48

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 52,995百万円 22年3月期 53,026百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
23年3月期	—				
23年3月期（予想）		8.00	—	10.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,000	2.7	2,750	0.4	2,700	0.8	1,350	11.4	30.39
通期	59,000	1.4	8,600	1.4	8,600	1.2	4,600	3.7	103.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期第1Q	47,313,598株	22年3月期	47,313,598株
② 期末自己株式数	23年3月期第1Q	2,885,428株	22年3月期	2,883,732株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期第1Q	44,428,700株	22年3月期第1Q	44,836,466株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては四半期決算短信[添付資料] 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果などから、一部で回復の兆しが見られるものの、原材料価格の高騰や円高並びにデフレの進行など、依然として予断を許さない状況で推移しました。

このような情勢下、当社グループは、連結業績拡大に向けた販売戦略に注力しましたほか、原材料価格高騰への対策を進めてまいりました。

当第1四半期の連結業績は、売上高は123億6千万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は13億9千7百万円（前年同期比34.2%増）、経常利益は14億7千7百万円（前年同期比36.2%増）、四半期純利益は7億9千5百万円（前年同期比49.8%増）と増収増益となりました。

#### ①都市環境関連事業

防音壁は、アルミ枠透明板や裏面吸音板が東名阪自動車道に採用されるなど、顕著な売上増となりました。交通安全製品は、視認性に優れたLED電光表示板「オプトマーカーIV」が道路の冠水対策等に各地で高く評価され売上伸長し、また、路面標示材や標識支柱も順調に推移しました。人工芝は、耐久性、安全性に優れた「ドリームターフ」が、学校グラウンドをはじめ野球場・サッカー場等にも幅広く採用され大きく売上を伸ばしましたほか、人工木材は、リサイクル原料を使用した環境配慮製品「スーパーオレンジウッド」が建材メーカー向けに好調に推移しました。

この結果、都市環境関連事業の売上高は34億9千5百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益は4億9千6百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

#### ②街路・住建関連事業

防護柵は、公共事業の縮減に伴う発注減少により前年同期を下回る売上となりましたが、高欄は、橋梁の長寿命化による補修工事の増加に伴い、施工性に優れた「ビューレイル」が大幅な売上増となりました。メッシュフェンスやめかくし塀は、外構工事減少の影響により、売上減を余儀なくされましたが、メタカラー建材は、耐久性を高めた新製品の開発や新用途の開拓等により堅調に推移しました。また、アルミ樹脂複合板は、不燃性が評価され鉄道車両の内装材として採用されましたほか、防音パネル「ビルガード」が新規顧客開拓により売上を伸ばしました。

この結果、街路・住建関連事業の売上高は45億2千万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は6億1百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

#### ③産業・生活関連事業

包材関連製品は、緩やかな需要の回復に伴う販売数量増加等により、梱包用バンドの売上が前年同期を上回りましたほか、ストレッチフィルムも順調な伸びを示しました。デジタルピッキングシステム製品は、海外向けの販売が好調に推移し、また、組立システムパイプ製品も積極的な販路拡大策による電子部品や食品メーカーからの受注等により売上伸長しました。生活関連製品は、消費の低迷などにより売上は減少しましたが、緑関連製品は、農園芸用の曲げ支柱や高い防錆効果をもつ農業ハウス用「パイライン」が好調に推移しました。

この結果、産業・生活関連事業の売上高は43億3千7百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は5億4百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

#### ④その他事業

保険手数料収入は前年同期並みに推移しました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産の状況

#### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ48億5千万円減少し763億4千5百万円となりました。主に、売掛金が減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7千7百万円減少し534億9千7百万円となりました。主に、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。純資産から少数株主持分を控除した自己資本は529億9千5百万円となり、自己資本比率は69.4%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23億4千万円減少（前期比12.1%減）し、170億5千5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比7億4千3百万円減少し1億7千万円となりました。これは、売上債権の減少44億3千4百万円及び減価償却費3億2千5百万円等による資金増加の一方、たな卸資産の増加4億7千4百万円のほか、法人税等の支払を行ったことが主な要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、19億8百万円となりました（前年同期は1億3千7百万円の収入）。これは、投資有価証券の取得や短期貸付金の増加が主な要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比2百万円増加し5億9千1百万円となりました。これは、配当金の支払を行ったことが主な要因であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年4月28日に公表しました「平成22年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ③税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,055	19,395
受取手形及び売掛金	20,827	25,272
商品及び製品	2,800	2,728
仕掛品	918	821
原材料及び貯蔵品	2,392	2,097
その他	2,953	2,474
貸倒引当金	△62	△64
流動資産合計	46,884	52,724
固定資産		
有形固定資産	16,873	17,140
無形固定資産	129	137
投資その他の資産		
その他	12,675	11,420
貸倒引当金	△217	△227
投資その他の資産合計	12,458	11,193
固定資産合計	29,461	28,471
資産合計	76,345	81,196
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,325	14,213
短期借入金	2,150	2,200
引当金	474	814
その他	4,010	6,492
流動負債合計	18,960	23,721
固定負債		
退職給付引当金	3,435	3,426
役員退職慰労引当金	14	13
その他	437	458
固定負債合計	3,887	3,899
負債合計	22,847	27,620

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,179	13,179
利益剰余金	29,692	29,430
自己株式	△1,940	△1,938
株主資本合計	53,266	53,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185	429
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△455	△409
評価・換算差額等合計	△270	20
少数株主持分	502	549
純資産合計	53,497	53,575
負債純資産合計	76,345	81,196



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	11,559	12,360
売上原価	8,043	8,503
売上総利益	3,515	3,856
販売費及び一般管理費	2,475	2,459
営業利益	1,040	1,397
営業外収益		
受取配当金	47	77
その他	61	79
営業外収益合計	109	156
営業外費用		
支払利息	53	46
その他	12	29
営業外費用合計	65	76
経常利益	1,084	1,477
特別利益		
負ののれん発生益	—	23
貸倒引当金戻入額	12	—
特別利益合計	12	23
特別損失		
固定資産除売却損	15	7
投資有価証券評価損	90	—
特別損失合計	105	7
税金等調整前四半期純利益	991	1,492
法人税等	456	679
少数株主損益調整前四半期純利益	—	813
少数株主利益	4	17
四半期純利益	531	795

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	991	1,492
減価償却費	397	325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△246	△260
売上債権の増減額 (△は増加)	3,960	4,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	113	△474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,171	△1,802
負ののれんの発生益	—	△23
その他	△557	△1,043
小計	2,488	2,648
利息及び配当金の受取額	56	88
利息の支払額	△50	△45
法人税等の支払額	△1,579	△2,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	914	170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△151	△175
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,501
短期貸付金の増減額 (△は増加)	300	△200
その他	△8	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	137	△1,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△335	△49
配当金の支払額	△359	△534
自己株式の売却による収入	113	—
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588	△591
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	490	△2,340
現金及び現金同等物の期首残高	13,167	19,395
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,689	17,055

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,841	4,579	4,131	6	11,559	—	11,559
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2	65	4	72	(72)	—
計	2,842	4,582	4,196	10	11,632	(72)	11,559
営業利益	338	451	454	3	1,248	(207)	1,040

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおり。

- (1)都市環境関連事業……………防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等
- (2)街路・住建関連事業……………歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、自転車置場、ソーラー照明灯、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、手摺関連製品、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板等
- (3)産業・生活関連事業……………結束用バンド、ストレッチフィルム、梱包資機材、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等
- (4)その他事業……………損害保険代理業他

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、都市環境関連、街路・住建関連、産業・生活関連等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「都市環境関連事業」、「街路・住建関連事業」、「産業・生活関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市環境関連事業」は、防音壁材、交通安全製品、標識・標示材製品、人工木、人工芝等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としております。「街路・住建関連事業」は、防護柵、高欄、シェルター、メッシュフェンス、メタカラー建材、アルミ樹脂複合板等の製造・加工及び販売を主な事業としております。「産業・生活関連事業」は、梱包用バンド、ストレッチフィルム、生活関連製品、農園芸資材、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等の製造・加工及び販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,495	4,520	4,337	12,353	6	12,360
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	1	31	32	3	36
計	3,495	4,521	4,368	12,386	10	12,396
セグメント利益	496	601	504	1,602	2	1,605

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,602
「その他」の区分の利益	2
全社費用(注)	△208
四半期連結損益計算書の営業利益	1,397

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。